

# 令和 5 年度財政投融资計画要求

令和 4 年 10 月 14 日  
財 務 省 理 財 局

## ( 目 次 )

1. 令和5年度財政投融資計画要求の概要	1
2. 主な機関の財政投融資計画要求の概要	2
(参考) 令和5年度財政投融資計画(産業投資)要求	3
(参考) 財政投融資実績の推移	4
3. 令和5年度財政投融資計画要求	5

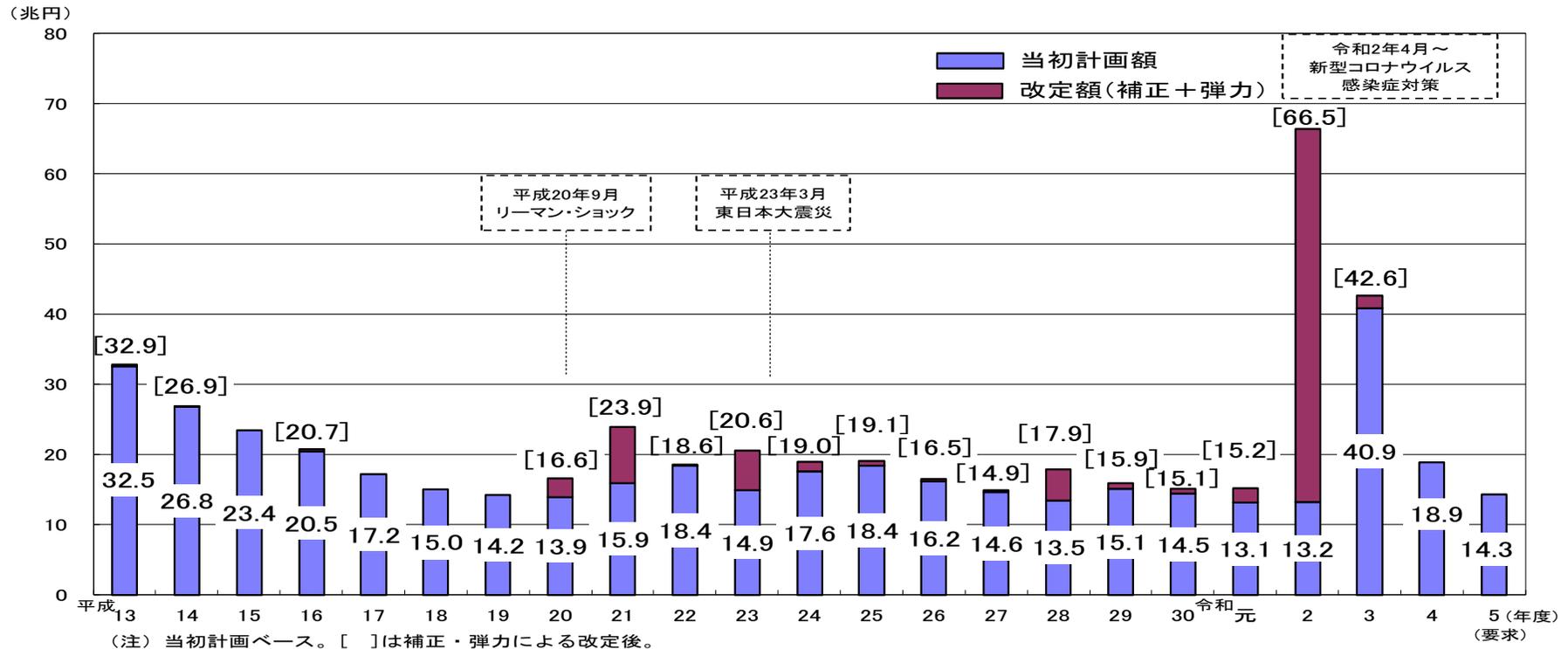
# 1. 令和5年度財政投融资計画要求の概要

(単位：億円)

	4年度 当初計画	5年度要求	
		金額	増減 (伸率)
財政投融资	188,855	142,580	▲ 46,275 (▲24.5%)
財政融資	164,488	100,752	▲ 63,736 (▲38.7%)
産業投資	3,262	7,718	4,456 (+136.6%)
政府保証	21,105	34,110	13,005 (+61.6%)

※この他、新型コロナウイルス関連融資等の事項要求あり。

## (参考) 財政投融资計画額の推移(フロー)



## 2. 主な機関の財政投融资計画要求の概要

(単位：億円、%)

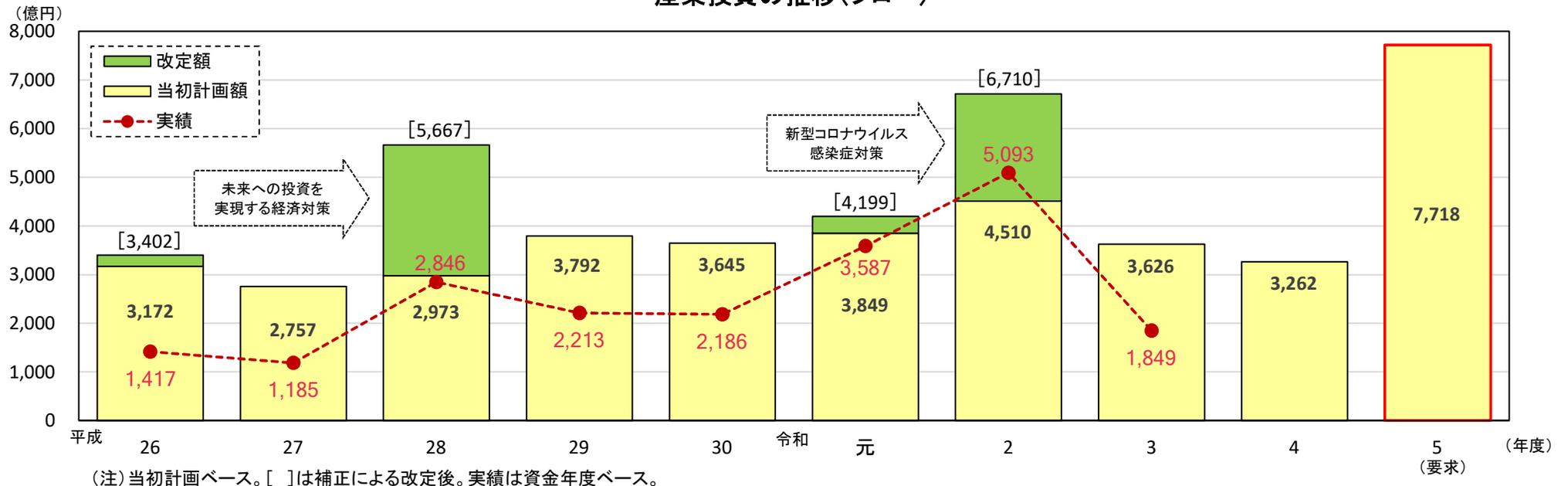
区 分	令和4年度 当初計画	令和5年度 要求	増 減 (伸 率)
特別会計	1,757	882	▲ 875 (▲ 49.8)
うち 自動車安全特別会計	1,645	791	▲ 854 (▲ 51.9)
政府関係機関	72,836	71,030	▲ 1,806 (▲ 2.5)
(株) 日本政策金融公庫	48,116	40,410	▲ 7,706 (▲ 16.0)
( 国民一般向け業務 )	23,020	17,728	▲ 5,292 (▲ 23.0)
( 中小企業者向け業務 )	11,969	13,835	1,866 (15.6)
( 農林水産業者向け業務 )	6,270	6,090	▲ 180 (▲ 2.9)
( 特定事業等促進円滑化業務 )	2,117	1,767	▲ 350 (▲ 16.5)
( 危機対応円滑化業務 )	4,740	990	▲ 3,750 (▲ 79.1)
沖縄振興開発金融公庫	2,243	2,064	▲ 179 (▲ 8.0)
(株) 国際協力銀行	16,060	20,220	4,160 (25.9)
(独) 国際協力機構	6,417	8,336	1,919 (29.9)
独立行政法人等	78,053	34,571	▲ 43,482 (▲ 55.7)
うち (独) 日本学生支援機構	5,849	5,915	66 (1.1)
(国研) 科学技術振興機構	48,889	—	▲ 48,889 皆減
(独) 福祉医療機構	8,565	2,046	▲ 6,519 (▲ 76.1)
(独) 大学改革支援・学位授与機構	511	781	270 (52.8)
(独) 住宅金融支援機構	2,549	2,542	▲ 7 (▲ 0.3)
(独) 都市再生機構	5,124	5,000	▲ 124 (▲ 2.4)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	3,200	15,420	12,220 (381.9)
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	549	1,839	1,290 (235.0)
地方公共団体	26,264	25,150	▲ 1,114 (▲ 4.2)
特殊会社等	9,945	10,947	1,002 (10.1)
うち (株) 脱炭素化支援機構	200	400	200 (100.0)
(株) 日本政策投資銀行	7,000	7,000	— (0.0)
(株) 民間資金等活用事業推進機構	500	500	— (0.0)
(株) 海外需要開拓支援機構	90	300	210 (233.3)
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	1,169	1,396	227 (19.4)
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	405	740	335 (82.7)
合 計	188,855	142,580	▲ 46,275 (▲ 24.5)

## (参考) 令和5年度財政投融资計画（産業投資）要求

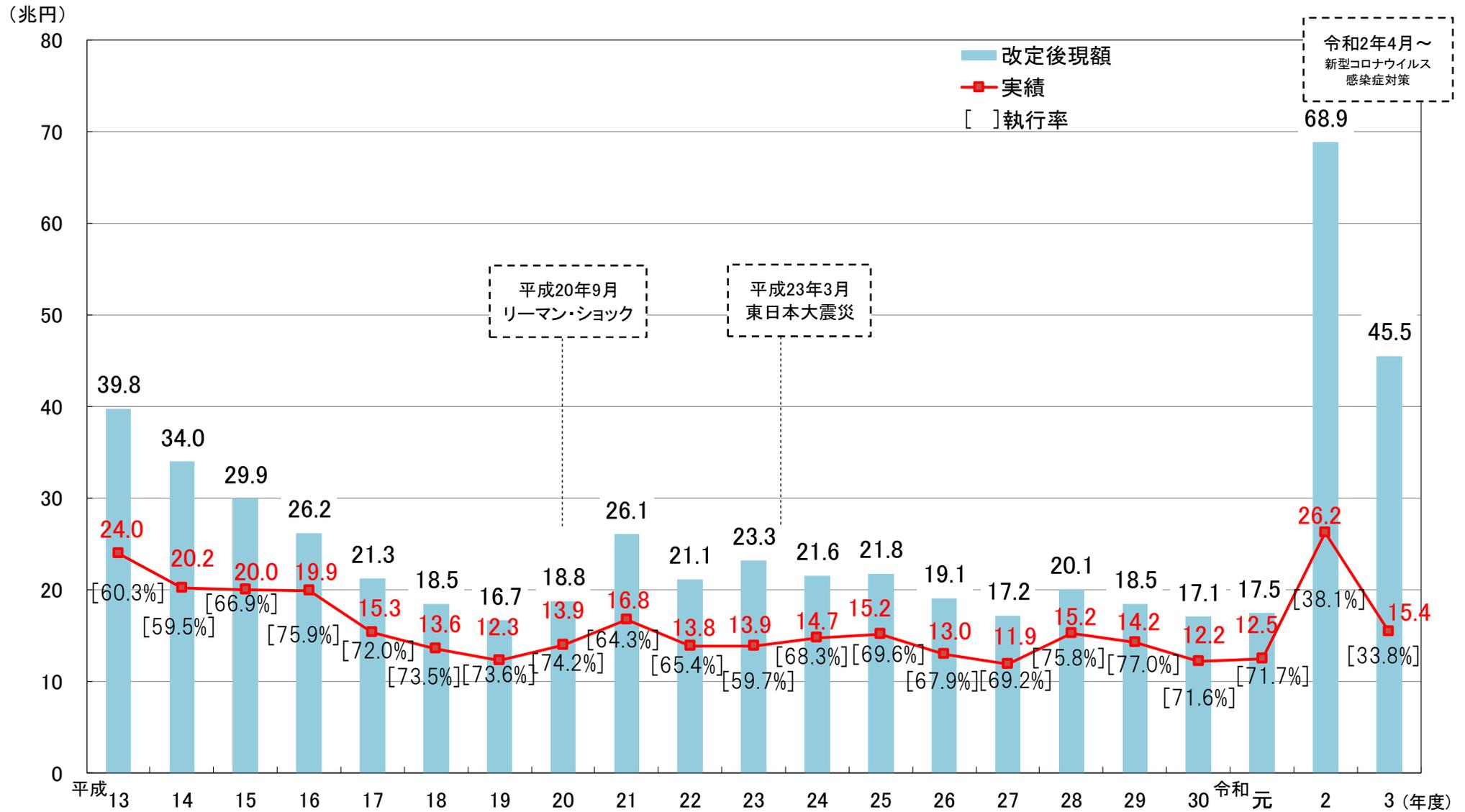
(単位：億円、%)

機関名	令和4年度 当初計画	令和5年度 要求	増減	(伸率)
(株) 日本政策金融公庫	189	1,893	1,704	(901.6)
国民一般向け業務	20	128	108	(540.0)
中小企業者向け業務	169	1,735	1,566	(926.6)
農林水産業者向け業務	—	30	30	皆増
沖縄振興開発金融公庫	26	70	44	(169.2)
(株) 国際協力銀行	850	1,400	550	(64.7)
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	31	29	▲2	(▲6.5)
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	546	1,835	1,289	(236.1)
(株) 脱炭素化支援機構	200	400	200	(100.0)
(株) 日本政策投資銀行	500	500	—	(0.0)
(株) 海外需要開拓支援機構	90	300	210	(233.3)
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	580	751	171	(29.5)
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	250	540	290	(116.0)
合計	3,262	7,718	4,456	(136.6)

### 産業投資の推移(フロー)



## (参考) 財政投融资実績の推移



(注) 改定後現額は、当初計画額に改定額（補正+弾力）と前年度からの繰越額を加えたもの。

### 3. 令和5年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考 再 計			
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	自己資金等		考 再 計	
									4年度	5年度	4年度	5年度
(特別会計)												
食料安定供給特別会計	8	8	-	-	-	-	8	8	136	103	144	111
エネルギー対策特別会計	104	83	-	-	-	-	104	83	14,883	15,292	14,987	15,375
自動車安全特別会計 (政府関係機関)	1,645	791	-	-	-	-	1,645	791	104	1,074	1,749	1,865
株式会社日本政策金融公庫	47,927	38,517	189	1,893	-	-	48,116	40,410	(2,900) 59,758	(2,900) 16,265	107,874	56,675
沖縄振興開発金融公庫	2,217	1,994	26	70	-	-	2,243	2,064	(100) 704	(100) 348	2,947	2,412
株式会社国際協力銀行	4,010	9,810	850	1,400	11,200	9,010	16,060	20,220	(200) 6,940	(200) 6,280	23,000	26,500
独立行政法人国際協力機構 (独立行政法人等)	5,237	6,212	-	-	1,180	2,124	6,417	8,336	(800) 7,783	(800) 6,364	14,200	14,700
全国土地改良事業団体連合会	9	13	-	-	-	-	9	13	9	17	18	30
日本私立学校振興・共済事業団	221	279	-	-	-	-	221	279	349	321	570	600
独立行政法人日本学生支援機構	5,849	5,915	-	-	-	-	5,849	5,915	(1,200) 359	(1,200) 180	6,208	6,095
国立研究開発法人科学技術振興 機構	48,889	-	-	-	-	-	48,889	-	(200) 200	-	49,089	-
独立行政法人福祉医療機構	8,565	2,046	-	-	-	-	8,565	2,046	(200) 207	(200) 533	8,772	2,579

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
									自己資金等		再 計	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
独立行政法人国立病院機構	111	286	-	-	-	-	111	286	162	74	273	360
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	10	9	-	-	-	-	10	9	-	-	10	9
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	2	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	511	781	-	-	-	-	511	781	(50) 45	(50) 46	556	827
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,370	359	31	29	-	-	2,401	388	(800) 2,073	(530) 1,932	4,474	2,320
独立行政法人住宅金融支援機構	349	342	-	-	2,200	2,200	2,549	2,542	(23,772) 22,366	(21,810) 21,909	24,915	24,451
独立行政法人都市再生機構	5,124	5,000	-	-	-	-	5,124	5,000	(1,100) 8,429	(1,100) 8,884	13,553	13,884
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	2,000	-	-	-	1,200	15,420	3,200	15,420	(2,000) 41,418	(2,000) 22,656	44,618	38,076
独立行政法人水資源機構	14	5	-	-	-	-	14	5	(70) 1,299	(100) 1,289	1,313	1,294
国立研究開発法人森林研究・整備機構	49	46	-	-	-	-	49	46	270	299	319	345
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (地方公共団体)	3	4	546	1,835	-	-	549	1,839	740	784	1,289	2,623
地方公共団体 (特殊会社等)	26,264	25,150	-	-	-	-	26,264	25,150	75,550	71,857	101,814	97,007
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	200	400	-	-	200	400	40	200	240	600

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	自己資金等		再 計	
									4 年度	5 年度	4 年度	5 年度
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	500	500	3,500	3,500	7,000	7,000	(6,300) 18,900	(6,400) 18,000	25,900	25,000
新関西国際空港株式会社	-	100	-	-	-	-	-	100	-	2,529	-	2,629
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	350	350	350	350	100	100	450	450
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	231	161	231	161	(50) 55	(97) 157	286	318
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	500	500	500	500	300	300	800	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	90	300	-	-	90	300	200	200	290	500
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	580	751	589	645	1,169	1,396	58	75	1,227	1,471
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	250	540	155	200	405	740	-	-	405	740
合 計	164,488	100,752	3,262	7,718	21,105	34,110	188,855	142,580	(39,742)	(37,487)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「4年度」は令和4年度当初計画額、「5年度」は令和5年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 株式会社日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構における新型コロナウイルス感染症対策分の令和5年度要求については、事項要求となっている。
5. 株式会社日本政策金融公庫における供給確保促進円滑化業務及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における地域公共交通出資業務等の令和5年度要求については、事項要求となっている。
6. 地方公共団体における震災復興対応分の令和5年度要求額は、今後調整することとしているため、上記計数に含まれていない。
7. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
8. この計数は令和4年8月31日現在のものである。